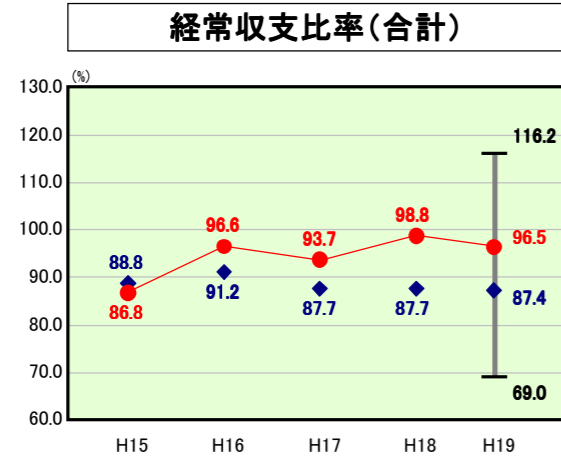


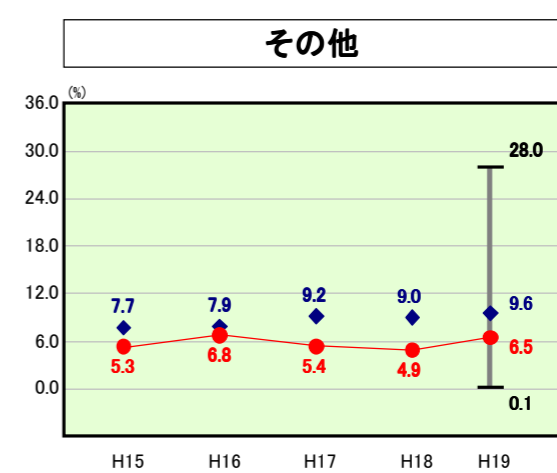
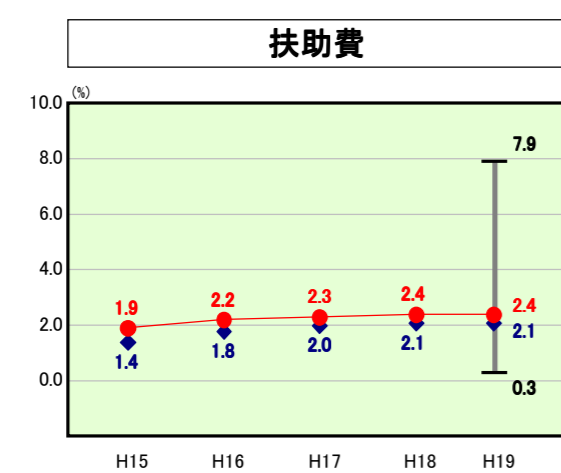
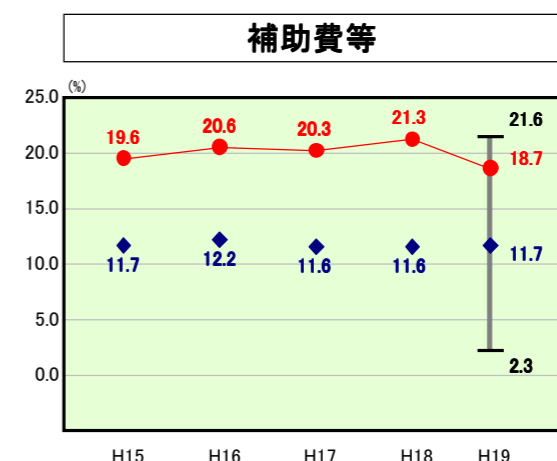
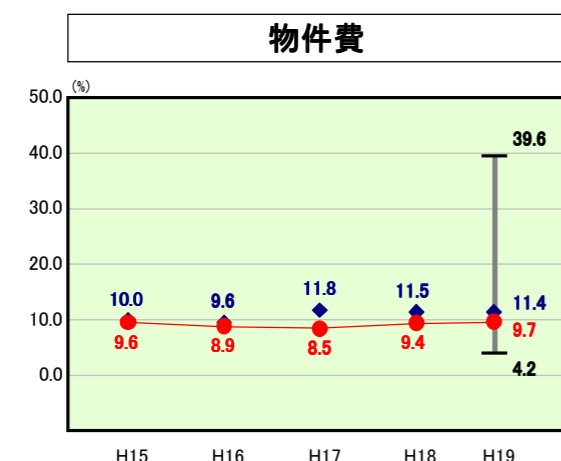
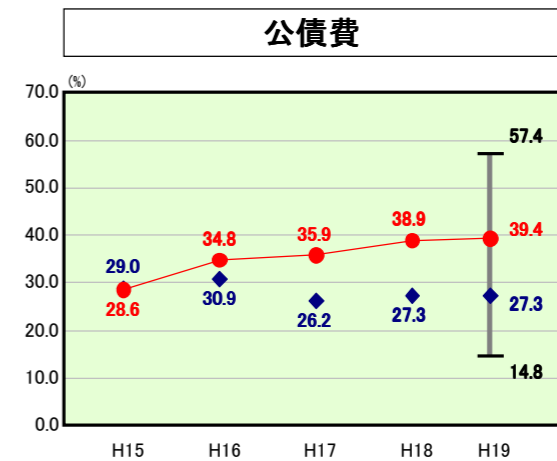
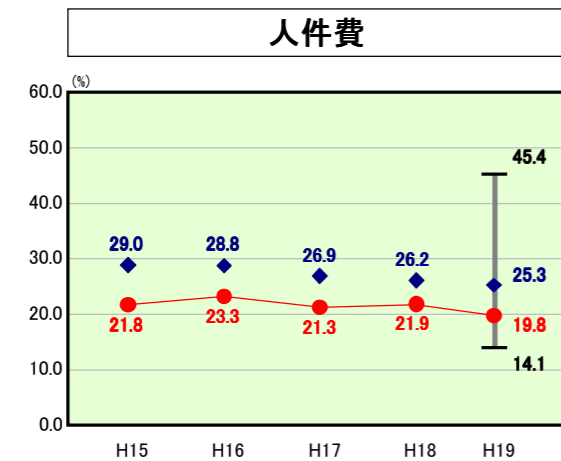
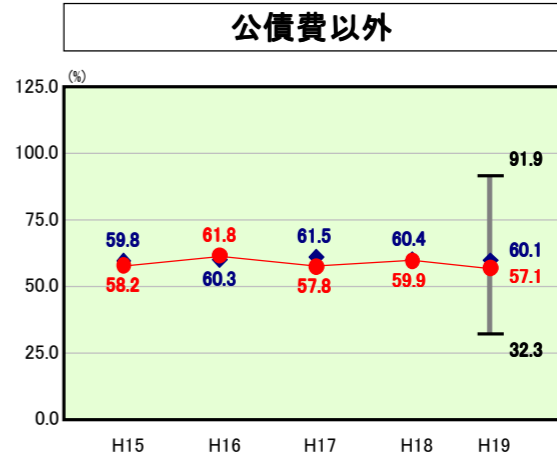
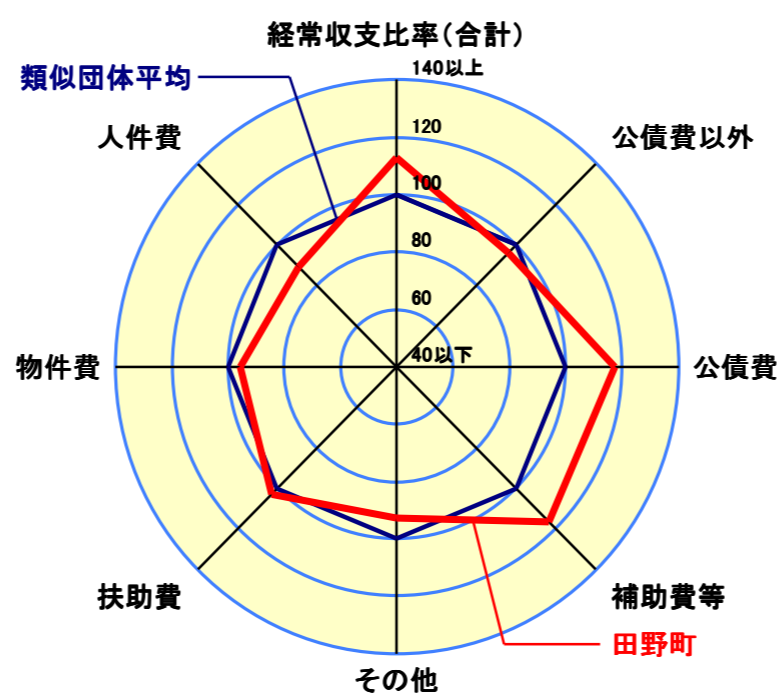
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口	3,211人(H20.3.31現在)
面積	6.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,348,468千円
歳出総額	2,250,472千円
実質収支	82,006千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率：類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても、大きく上回っている。主な要因である公債費については、今後数年間は償還ピークが続く見込みであったため、平成19年度末において、高額償還の要因となっている町債において、任意の繰上償還を実施した。また、当比率が高いもうひとつの要因である補助費については、前年度比では減少しているものの、それぞれの更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。

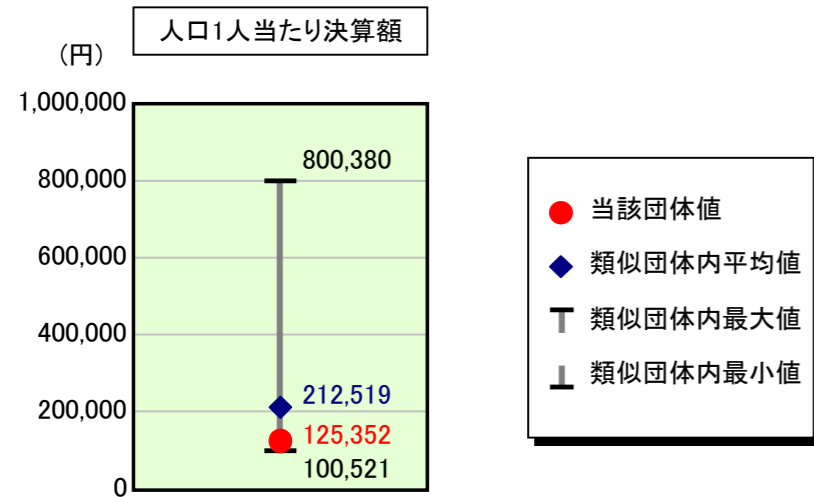
人件費及び人件費に準ずる費用の分析：人件費については、職員給料カットや退職による補充数の抑制を行なうなど、適正化に努めており、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても大きく下回っている。今後も、状況に応じた対応・管理を実施していき、適正な数値を保っていく。

公債費の分析：類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても大きく上回っており、前年度比でも上昇している。公債費については、現在償還ピークを向かっており、今後数年間は厳しい状況が続くと予想されるため、平成19年度末に繰上償還を実施し、今後の負担軽減を図った。

普通建設事業費の分析：経常的収入の減少や公債費の増などにより、経常経費の占める割合が高くなってきたため、普通建設事業費の抑制に努めている。類似団体平均と比較しても、大きく下回っている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

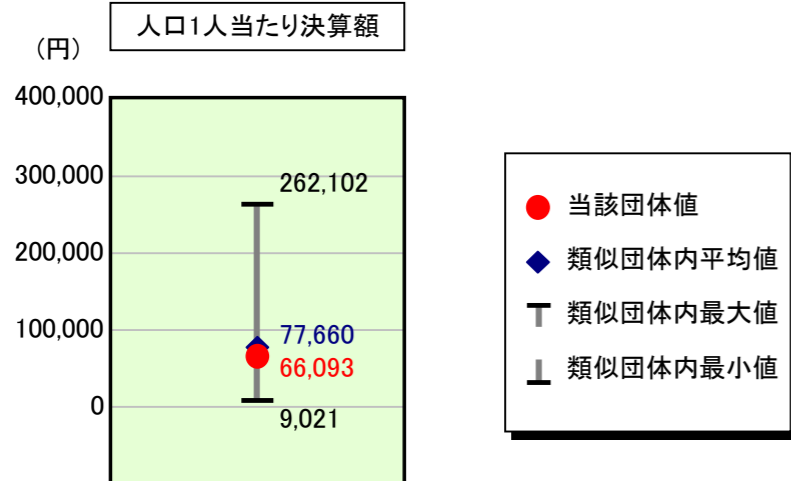
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	319,349	99,455	176,944	▲ 43.8
賃金(物件費)	31,614	9,846	12,023	▲ 18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	81,605	25,414	27,393	▲ 7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,944	1,540	4,398	▲ 65.0
▲退職金	▲ 35,006	▲ 10,902	▲ 18,283	▲ 40.4
合計	402,506	125,352	212,519	▲ 41.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.21	19.82	▲ 8.61
ラスパイレス指数	91.7	92.5	▲ 0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

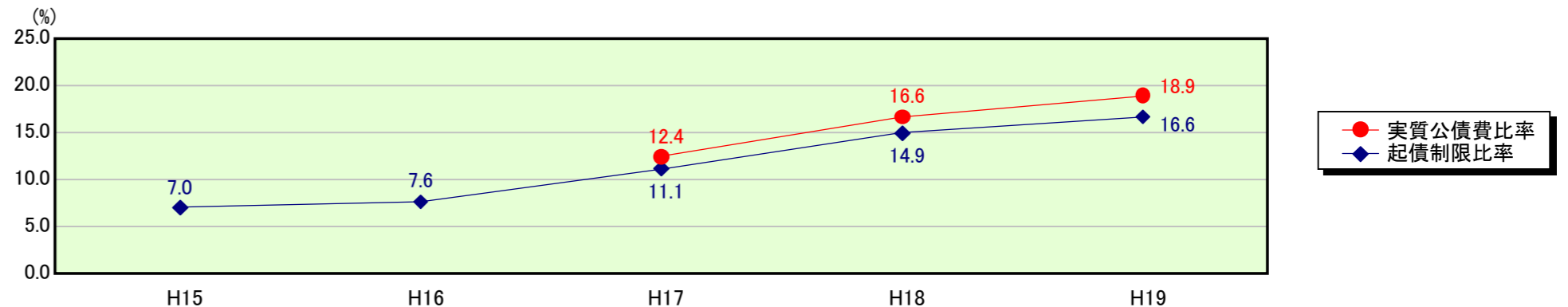


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	559,037	174,101	173,360	0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,500	2,959	30,472	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,796	12,082	9,021	33.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,443	449	5,681	▲ 92.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10	3	127	▲ 97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 396,561	▲ 123,501	▲ 141,001	▲ 12.4
合計	212,225	66,093	77,660	▲ 14.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

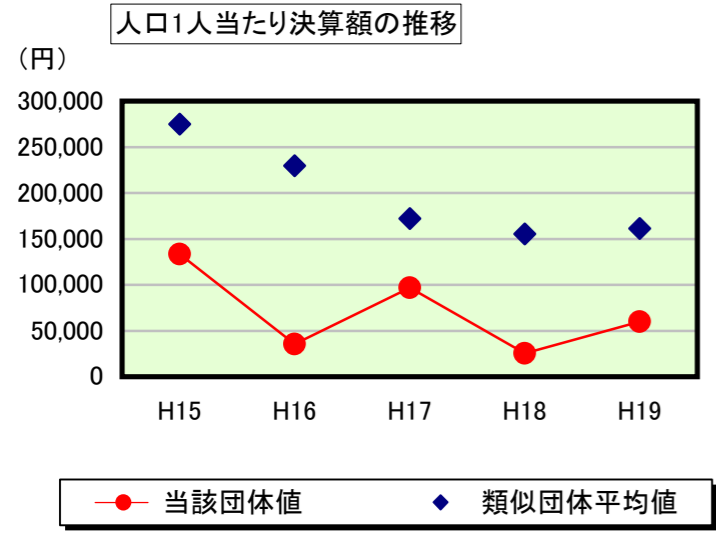
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 田野町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	450,228	133,361	▲ 17.0	274,840	▲ 12.5	▲ 4.5
うち単独分	268,696	79,590	1.6	133,936	▲ 18.7	20.3
H16	117,923	35,455	▲ 73.4	229,697	▲ 16.4	▲ 57.0
うち単独分	84,588	25,432	▲ 68.0	119,521	▲ 10.8	▲ 57.2
H17	321,021	96,897	173.3	172,020	▲ 25.1	198.4
うち単独分	281,333	84,918	233.9	77,280	▲ 35.3	269.2
H18	82,414	25,382	▲ 73.8	155,309	▲ 9.7	▲ 64.1
うち単独分	66,365	20,439	▲ 75.9	69,293	▲ 10.3	▲ 65.6
H19	192,374	59,911	136.0	161,387	3.9	132.1
うち単独分	163,922	51,050	149.8	66,794	▲ 3.6	153.4
過去5年間平均	232,792	70,201	29.0	198,651	▲ 12.0	41.0
うち単独分	172,981	52,286	48.3	93,365	▲ 15.7	64.0